



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 公大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 都賀 守常 (TEL) 03-3536-3939
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	154,564	0.4	10,218	6.2	10,832	11.0	8,873	40.9
2026年3月期第1四半期	153,954	7.6	9,623	9.9	9,758	2.8	6,296	11.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,268百万円(234.7%) 2026年3月期第1四半期 2,769百万円(△68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	177.02	—
2026年3月期第1四半期	120.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	571,105	309,832	53.6
2026年3月期	559,746	306,988	54.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 305,971百万円 2026年3月期 303,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	118.00	—	128.00	246.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	129.00	—	27.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(※) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定です。2027年3月期第2四半期末の配当は、2026年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2027年3月期期末の配当は、2027年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2027年3月期の期末配当金は135円/株、年間配当金の合計は264円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314,000	△0.5	21,500	4.6	21,000	3.4	16,200	19.9	64.64
通期	638,500	1.1	47,000	8.7	45,500	4.9	33,000	4.7	131.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(※) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定であり、2027年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	52,901,749株	2026年3月期	52,901,749株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,774,563株	2026年3月期	2,774,320株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	50,127,339株	2026年3月期1Q	52,350,654株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式の分割後の業績予想について)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株に分割する予定です。これに伴い、2027年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国での内需低迷や中東情勢の緊迫化等が世界景気の重しとなっていますが、半導体・AI投資関連の投資拡大で底堅い推移となっています。こうした中、国内経済は、堅調な設備維持・更新工事が続く一方、中国景気の減速影響の継続に加え、賃上げや中東情勢の混乱等が消費・物流関連に影響しております。中国では、内需である住宅販売・個人消費・設備投資の減速が続き、日系企業の生産・販売においても厳しい状況が続いております。東南アジアでは、インフレ圧力等の影響を受けていますが、電子機器や関連部品の需要拡大が下支えとなっております。

このような経済情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,545億64百万円と前年同四半期比0.4%の増収、利益面においては営業利益が102億18百万円と6.2%の増益、経常利益が108億32百万円と11.0%の増益、加えて政策保有株式の縮減を進めた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益が88億73百万円と40.9%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内での輸出作業が増加しておりますが、海上コンテナ取扱量・倉庫作業が減少しております。

3PL一般では、主要客先での単価引き上げを引き続き進めております。一般物流では、国内での新規作業開始、中国域内でのコスト削減施策により現法の採算改善が進んでおります。一方で、国内でのスポット案件剥落、海外での新規倉庫立上費用が嵩んでおります。

構内では、国内での一部作業撤退・取扱量の減少はありますが、海外での契約更改の影響で収支改善が進みました。

以上の結果、物流事業全体の売上高は749億99百万円と前年同四半期比1.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は21億8百万円と前年同四半期比14.7%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は48.5%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内産業の設備更新・脱炭素需要等が端境期を背景に、国内での鉄鋼・化学関連等設備建設・解体工事、環境関連工事が減少しました。加えて、海外において前期施工したEV関連工事が剥落しております。

メンテナンスでは、2026年3月に新たに連結対象の子会社が1社加わった影響に加え、国内SDM（大型定期修理工事）の工事量がメジャー年による影響で増加しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は726億57百万円と前年同四半期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は75億55百万円と前年同四半期比14.0%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は47.0%であります。

③ その他

鉄・化学構内向けの機材賃貸が減少しております。利益面では、新規案件獲得に加え、機材・資材の新規購入コストが減少等で増加しました。

以上の結果、その他全体の売上高は69億7百万円と前年同四半期比3.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は5億30百万円と前年同四半期比5.0%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,818億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ126億7百万円、4.7%増加しました。主な要因は、前払費用の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,892億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円、0.4%減少しました。主な要因は、投資有価証券の売却による減少等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,537億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億42百万円、2.0%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的としたコマーシャル・ペーパーの発行等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,075億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億72百万円、5.5%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,098億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億44百万円、0.9%増加しました。主な要因は、四半期純利益に伴う利益剰余金の増加および為替換算調整勘定の増加と配当金の支払に伴う利益剰余金の減少の差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.6ポイント下回る53.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ2026年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,141	53,263
受取手形、売掛金及び契約資産	209,427	208,470
有価証券	995	634
未成作業支出金	795	837
その他の棚卸資産	2,926	3,006
その他	9,309	16,019
貸倒引当金	△340	△368
流動資産合計	269,255	281,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,022	86,704
土地	58,386	58,239
その他（純額）	57,991	45,759
有形固定資産合計	190,400	190,703
無形固定資産		
のれん	7,635	7,421
その他	7,760	7,664
無形固定資産合計	15,395	15,086
投資その他の資産		
投資有価証券	43,676	42,399
その他	42,444	42,439
貸倒引当金	△1,425	△1,387
投資その他の資産合計	84,695	83,451
固定資産合計	290,490	289,242
資産合計	559,746	571,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,752	43,569
短期借入金	23,591	21,838
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
未払法人税等	6,471	7,018
契約負債	2,798	2,838
賞与引当金	8,196	1,880
その他	29,953	36,559
流動負債合計	150,764	153,707
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	23,424	29,411
退職給付に係る負債	32,641	32,908
資産除去債務	6,041	6,064
その他	24,885	24,181
固定負債合計	101,993	107,565
負債合計	252,758	261,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,716
利益剰余金	232,979	235,436
自己株式	△17,118	△17,120
株主資本合計	257,196	259,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,772	17,777
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△168	△168
為替換算調整勘定	16,733	18,365
退職給付に係る調整累計額	10,634	10,345
その他の包括利益累計額合計	45,972	46,319
非支配株主持分	3,818	3,861
純資産合計	306,988	309,832
負債純資産合計	559,746	571,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	153,954	154,564
売上原価	136,807	136,019
売上総利益	17,147	18,544
販売費及び一般管理費	7,523	8,325
営業利益	9,623	10,218
営業外収益		
受取利息	171	190
受取配当金	519	569
その他	320	426
営業外収益合計	1,011	1,186
営業外費用		
支払利息	318	377
その他	558	195
営業外費用合計	876	572
経常利益	9,758	10,832
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,218
助成金収入	—	371
受取補償金	339	—
特別利益合計	339	3,589
税金等調整前四半期純利益	10,098	14,422
法人税等	3,781	5,519
四半期純利益	6,316	8,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,296	8,873

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,316	8,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	△996
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△3,712	1,652
退職給付に係る調整額	△262	△289
その他の包括利益合計	△3,547	365
四半期包括利益	2,769	9,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,937	9,220
非支配株主に係る四半期包括利益	△167	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式501,300株を3,564百万円にて取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,564百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、有価証券の減損処理及び棚卸資産の簿価切下げに係る方法を切放し法から期中洗替え法に変更しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,141	72,655	146,796	7,158	153,954	—	153,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	758	977	1,736	486	2,222	△2,222	—
計	74,900	73,632	148,532	7,644	156,177	△2,222	153,954
セグメント利益	2,471	6,625	9,096	504	9,601	21	9,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額21百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,999	72,657	147,657	6,907	154,564	—	154,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	908	1,781	478	2,260	△2,260	—
計	75,872	73,566	149,438	7,386	156,824	△2,260	154,564
セグメント利益	2,108	7,555	9,664	530	10,194	23	10,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額23百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,961百万円	5,058百万円
のれんの償却額	48 "	213 "